していたものを、さらに第3子以降を無償にした。

また、コロナ禍における子育て世帯への生活支援策として、令和2年には市内幼稚園、小・中学校の給食費を6か月分免除した。財源確保の面から現状での完全無償化は困難である。

問 就学援助認定児童数は、全校児童対比で何%か。

答 【学校教育課長】就学援助認定児童数は、全児童生徒数の9・6%になる。

問 9・6%というと、この前決議された時点よりも、かなり多くなっているのではないかと思う。そういうことも含めて、無償化について検討していただきたい。

林　明敏　議員
（市民クラブ）

問 パークゴルフそうさの運営状況について、私の平成30年6月一般質問の中で、計画利用客は2万8、245人、収入は約1、000万円、年間維持管理費は約2、100万円と回答をいただいているが、令和3年度末の実績見込みを伺う。

答 【生涯学習課長】利用者数は延べ約1万1、700人、使用料収入では約236万5、000円、年間維持管理費については、約3、041万円を見込んでいる。

税金

田村　明美　議員
（日本共産党）

問 国民健康保険税の家計に占める負担が重い。国制度での軽減内容は。

答 【税務課長】4年度分より、未就学児の均等割額が半額になる。対象者は215人で約270万円、財源は国が2分の1、県市が各4分の1負担のため、市の持ち出し額は約67万円。

問 対象を小学校卒業まで、中学校卒業まで、18歳高校卒業まで拡大した場合の市の負担額は。

答 【税務課長】小学校卒業までなら約470人で約397万円、中学校卒業までなら約650人で約597万円、18歳未満までなら約820人で約817万円が、市の負担となる。

問 市長に、軽減対象年齢の拡大を市の施策として行っていただくよう求めたい。

答 【市長】市長会を通じて国に要望していきたい。

健康

武田　光由　議員
（公明党）

問 本年4月にHPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン定期接種の積極的勧奨が再開されるが、本市の対応を伺う。

答 【市長】HPVワクチン接種について、対象者が検討、判断できるよう有効性や安全性に関する情報等を市ホームページで周知している。今後、広報そうさによる周知を行うとともに、令和4年度は中学1年生及び高校1年生相当の人を対象に個別送付による御案内と情報提供を行う予定である。

感染症

都祭　広一　議員
（創　真の会）

問 成長とともに体のシステムが変化する子どもに対するワクチン接種においては、リスクとベネフィットがきちんと担保されるよう、そして何より保護者の選択肢が広がる、より正しい情報を提供する必要があるのではないか。

答 【市長】特にお子さんでの、人体への影響というのがまだはっきりしていない中にあっては、同調圧力を生むこと無く、接種をしっかりと検討していただける情報を、ホームページ上でも確認いただけるように近々対応してまいりたい。

農業

林　明敏　議員
（市民クラブ）

問 地産地消・食の安全と自給率向上都市宣言を平成18年6月2日に行っている。市の有機農業への取組を伺う。

答 【市長】国は、2050年に耕作面積に占める有機農業の取組面積を25%相当の100万ヘクタールに拡大することを目標とした「みどりの食料システム戦略」を昨年5月に策定した。

本市の有機農業への取組としては、有機栽培の作付面積に応じた交付金制度と